

# 自治体職員のための 総合計画の作成・見直し実務のすべて

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

**配信期間**

※合計受講時間  
約18時間（ワーク時間含）

**申込期間**

2025年 **4/1** (火) ~ **9/30** (火)

2025年 **9/26** (金) まで

**いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！**

- ①総合計画の策定・見直しご担当者向けに、行政機関に造詣の深い専門コンサルタント・講師による表記講座をオンデマンド形式で開催いたします。
- ②エビデンスに基づく計画策定、住民アンケートの作成やデータ分析手法といった、受講後すぐに活用できる具体的なスキルを習得いただけます。
- ③住民説明会への臨み方、庁内検討会議への臨み方等、文字や数字だけではなく対話を必要とされる方にも、その手法を習得いただけます。

- ✓ **資料はデータ提供**
- ✓ **繰り返し視聴可能**
- ✓ **倍速機能付き**
- ✓ **講師に質問可能**

**対象**

※本セミナーは官公庁職員を対象としております。

- ・総合計画の策定を任されている方
- ・特に、庁内でコーディネータ役となる方

**受講の流れ**



※本会申込ページ



**お申込み**

- ①本会HPよりご希望の講座を検索
- ②または二次元バーコードを読み取ってお申込み



**URLが届く**

お申込後、3営業日後に視聴用URLが記載されたメールが届きます。



**ご受講**

配信期間内にメール記載のURLからログインし、受講します  
※ご質問は、配信期間中にサイト内で受け付けます

**受講画面イメージ**



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます（講師／資料／板書／全体のカメラ等）

・株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。  
・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。  
・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。  
・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。（視聴URL等を記載した案内メールは、お申込後、3営業日から送信開始いたします。）

・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。  
・カメラ・マイクは不要です。  
・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。  
・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

## チャプター1： 不確実な時代における総合計画の作り方

1. 変革期における総合計画の役割と方策
  - (1) 社会環境の変化で求められる総合計画の性格
  - (2) 新型感染症・気候変動・人口減少
2. 事務事業のパッチワークからまちづくりのビッグピクチャーとしての総合計画へ
  - (1) 事実を裏付ける比較の必要性
  - (2) 論理を裏付ける因果律の重要性
  - (3) 職員・住民・団体間の円滑な対話の重要性

## チャプター2：事実・論理・対話の重要性

1. 原則としてのロジックモデル～因果律の重要性
  - (1) なぜロジックモデルが必要か
  - (2) ロジックモデルがない場合の弊害
  - (3) これからのロジックモデルの考え方
2. インプット・アウトプット・アウトカム
  - (1) それぞれの特定・発見の仕方
  - (2) K P I 及び副指標などの設定の仕方
  - (3) 施策体系への反映の仕方

## チャプター3： EBPM・各データの収集・エビデンスの活用

1. 計画策定に使えるEBPMの考え方
2. 各種官公庁データの取り方・分析の仕方
  - (1) RESAS、地域経済循環分析などのオープンデータの使いかた
3. 民間シンクタンクレポートの使い方

## チャプター4：住民意識調査（定量・定性）の基礎

1. 住民アンケートの組み方
  - (1) アンケート調査の基礎
  - (2) 調査表の作り方・配布方法
  - (3) 分析の仕方  
(クロス分析・多変量解析・自由意見などのテキスト分析など)
2. ウェブ調査の組み方
  - (1) SNSなどを使った調査の特徴・配慮すべきこと
3. ヒアリング・ワークショップ/審議会の進め方
  - (1) 住民の本音を引き出すヒアリング手法
  - (2) 円滑なグループヒアリングの実施手法

## チャプター5：施策毎の目標設定・事後設定の作り方

1. 事務事業評価の利活用法
  - (1) これまでの評価結果の利用法
  - (2) 事業検討時のポイント
2. 施策評価の利活用法
  - (1) 選択と集中へ向けた利用法
  - (2) 計画策定後のマネジメント手法

## チャプター6：幸福度等の体感的施策づくり

1. ペルソナ・カスタマージャーニー手法に基づいた体感的事業手法
2. 幸福度を鍵とした計画策定手法

※本講座は自治体職員のみを対象としております  
※各チャプターの受講時間は約2-3時間です  
※プログラムは開催時を最新内容とする為、変更する場合がございます

## 講師紹介

一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント  
早稲田大学パブリックサービス研究所 招聘研究員  
細川 甚孝（ほそかわ しげのり）氏

### 【講師略歴】

行政経営・地域活性化を専門としたコンサルタント1971年生まれ。大学卒業後、C I S 計画研究所入社。その後、官公庁の施策立案に関する調査・研究を主として活動し、総合計画や行政改革、行政評価手法の策定等に尽力する。  
その他、官公庁を中心とした地域活性化（農業振興・地域ブランド形成・コミュニティビジネス・観光戦略）や教育・産業振興（教育計画・生涯学習推進計画）などの、企画から工程管理を含んだ実際の策定を担当する。20年にわたり研修講師・政策プランナーとして活動し、研修実績は通算100回以上。エビデンスに基づいた政策形成、K P I 設定、政策根拠と明確なゴール設定の仕方など、現場ですぐに役立つ講義内容を得意としている。また、社会調査技法はアンケート集計からヒアリングからディベートまで指導している。

### 【資格】

公共経営士（専門職）

### 【専門分野】

政策形成、施策立案、政策法務、地域活性化、公共マーケティング、ビッグデータ・オープンデータ利活用、総合計画・総合戦略策定、行政評価・改革、社会調査、市民参加手法・合意形成。

### 【コンサルティング等】

市町村の総合振興計画・産業振興計画・観光振興計画、施策／事業評価計画の策定及び実施に関するコンサルティングを実施。  
また、国土交通省におけるパブリックインボルブメントのコーディネート、経済産業省の産業人材育成支援事業におけるステークホルダーを巻き込む施策を立案。

